

貸借対照表

令和7年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	5,406,597,909	4,485,962,849	920,635,060
有形固定資産	3,219,368,555	3,354,225,095	△134,856,540
土地	1,303,417,162	1,303,417,162	0
建物	1,734,706,725	1,847,080,981	△112,374,256
構築物	33,109,639	35,641,002	△2,531,363
教育研究用機器備品	95,143,284	114,471,326	△19,328,042
管理用機器備品	4,805,562	6,437,548	△1,631,986
図書	48,186,181	47,177,074	1,009,107
車両	2	2	0
特定資産	1,184,898,564	1,128,085,864	56,812,700
奨学金引当特定資産	1,184,898,564	1,128,085,864	56,812,700
その他の固定資産	1,002,330,790	3,651,890	998,678,900
ソフトウェア	119,992	1,441,092	△1,321,100
電話加入金	231,868	231,868	0
有価証券	1,000,000,000	0	1,000,000,000
保険積立金	1,772,930	1,772,930	0
出資金	10,000	10,000	0
敷金	196,000	196,000	0
流動資産	2,379,332,016	3,295,606,218	△916,274,202
現金預金	2,293,452,983	3,266,200,137	△972,747,154
未収入金	76,317,639	17,850,104	58,467,535
前払金	9,481,394	11,535,977	△2,054,583
預け金	80,000	20,000	60,000
資産の部合計	7,785,929,925	7,781,569,067	4,360,858

負債の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債		9,234,000	7,975,500	1,258,500
長期預り金		6,420,000	5,540,000	880,000
退職給与引当金		2,814,000	2,435,500	378,500
流動負債		490,301,768	479,146,418	11,155,350
未払金		8,398,493	11,562,217	△3,163,724
前受金		476,081,063	462,367,609	13,713,454
預り金		5,822,212	5,216,592	605,620
負債の部合計		499,535,768	487,121,918	12,413,850
純資産の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金		6,085,807,334	6,068,705,630	17,101,704
第1号基本金		6,027,807,334	6,010,705,630	17,101,704
第4号基本金		58,000,000	58,000,000	0
繰越収支差額		1,200,586,823	1,225,741,519	△25,154,696
翌年度繰越収支差額		1,200,586,823	1,225,741,519	△25,154,696
純資産の部合計		7,286,394,157	7,294,447,149	△8,052,992
負債及び純資産の部合計		7,785,929,925	7,781,569,067	4,360,858

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している。

退職給与引当金

期末要支給額13,504,000円から岡山県私学振興財団よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

(3) 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、預け金に係る収入と支出は、相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,808,086,919 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当事項はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

有価証券の時価情報

【総括表】

種類	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,142,000	2,951,880	809,880
（うち満期保有目的の債券）	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,000,000,000	1,940,800,000	△59,200,000
（うち満期保有目的の債券）	(2,000,000,000)	(1,940,800,000)	(△59,200,000)
合 計	2,002,142,000	1,943,751,880	△58,390,120
（うち満期保有目的の債券）	(2,000,000,000)	(1,940,800,000)	(△59,200,000)
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	2,002,142,000		

【明細表】

種類	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
株式	2,142,000	2,951,880	809,880
債券	2,000,000,000	1,940,800,000	△59,200,000
小 計	2,002,142,000	1,943,751,880	△58,390,120
時価のない有価証券	-	-	-
合 計	2,002,142,000	1,943,751,880	△58,390,120